

えのした 正人 議員 (自民)



会計年度任用職員に対し交通費の支給がないという現状がある。早急に交通費支給を含む処遇改善策を検討していただきたい。

交通費の支給について、前向きに検討を進めていく。

図書館の利便性向上について

23区で唯一未導入という現状、快適で効率的な運営の為、自動貸出機の導入、予約図書自動受取機、返却機の整備も含め、要望する。

自動貸出機について、各資料へのICタグの貼付を含め、システム改築や施設整備等を行う必要がある。段階的な導入の検討を進める。

防災対策について

区が発注する公共工事の建設現場に配置されている重機を災害発生時には災害対応に限り地元事業者が使用できる仕組みを導入しては、重機を確保することは重要、国の動向も注視し、協定先の拡充も含め、重機の確保に向けて取り組む。

寒暖差に対応した防災服が重要、防災区民組織の活動を高めるためにもリニューアルを要望する。

生地やデザイン等を見直し、災害時に活動しやすく、力を発揮できるように、帽子や安全靴も含め、防災服の改善について検討を行う。

来年度、5周年の節目に当たり、記念事業の実施を検討している。

教員のなり手不足について

来年度、5周年の節目に当たり、記念事業の実施を検討している。

来年度、5周年の節目に当たり、記念事業の実施を検討している。

あくつ 広王 議員 (公明)



本質的な役割を最優先とし、国の支援パッケージに含まれる学習支援や多世代交流については別枠での支援として検討する。

「東京ミドル期シングル」の課題について

35歳から64歳のひとり暮らし男女を指す「ミドル期シングル」の実態とニーズ調査の実施や専門家によるセミナー等の開催を求める。

区内ミドル期シングルの年齢層に占める割合は約34.9%であり、講演会の開催や対象者層へのアンケートなど実態把握の方策を検討する。

品川区の公共工事の在り方について

鈴木森小学校改築工事の入札不調の原因と対応を問う。また、長期プロジェクトに設計者・監理者が参画しやすい環境整備を求める。

建築資材・労務単価の上昇による予定価格と応札額の乖離が原因であり、再入札では工費を精査した。また、設計者・監理者が参画しやすい環境整備に努めていく。

PFI方式の荏原第四中学校跡地整備では地元企業の参画や適正な予算額、柔軟な工期設定を求める。

他自治体の事例も参考に検討し、効果的・効率的な整備に努める。

一般質問

ベーシック・サービスと高齢者への物価高騰対策について

生活保護受給者・非課税世帯へのエアコン設置・買換え助成制度の全額助成と早期開始を求める。

自己負担なく購入できる助成額を算出中であり、来年5月の連休を目前に助成開始の準備を進める。

物価高騰に苦しむ高齢者のためにベーシック・サービスとして、介護サービスの負担軽減を求める。

制度上の課題を解消した上で、時間的な措置として負担軽減に資する方策を今後検討する。

これからの子ども食堂とその支援の在り方について

意見交換を重ね、その在り方を明確にし、行政の支援は子どもを食を基本に据え、その他の機能への支援との明確な切り分けを求める。

本質的な役割を最優先とし、国の支援パッケージに含まれる学習支援や多世代交流については別枠での支援として検討する。

「東京ミドル期シングル」の課題について

35歳から64歳のひとり暮らし男女を指す「ミドル期シングル」の実態とニーズ調査の実施や専門家によるセミナー等の開催を求める。

区内ミドル期シングルの年齢層に占める割合は約34.9%であり、講演会の開催や対象者層へのアンケートなど実態把握の方策を検討する。

品川区の公共工事の在り方について

鈴木森小学校改築工事の入札不調の原因と対応を問う。また、長期プロジェクトに設計者・監理者が参画しやすい環境整備を求める。

建築資材・労務単価の上昇による予定価格と応札額の乖離が原因であり、再入札では工費を精査した。また、設計者・監理者が参画しやすい環境整備に努めていく。

PFI方式の荏原第四中学校跡地整備では地元企業の参画や適正な予算額、柔軟な工期設定を求める。

他自治体の事例も参考に検討し、効果的・効率的な整備に努める。

須貝 行宏 議員 (無所属)



にもっと支援をするべきだ。区民の生活を守り、支えていくことは区の責務だ。国の動向を見ながら区民を下支えしていく。

物価上昇を止めない限り、賃上げや減税しても暮らしは良くなるらない。利上げしてインフレを止めるように口銀に提言せよ

今は金利を上げて円高にして物価を下げれば、国民生活は楽になる。

日銀は中立的・専門的な立場から金融政策を決定しているので、地方自治体が提言するべきではない。

監査の意見がない上に監査される側にいる議員を、区長はなぜ時給6万円の監査委員に選ぶのか

議員を監査委員に選任しないことができるのに、区長はなぜ時給6万円の監査に議員を選ぶのか。

議員監査委員は、行政課題について政策的な知見を有し政策の実効性や妥当性から選任している。

多発する教員の児童盗撮、学校に防犯カメラを設置するべきでは

防犯カメラを早急に設置して児童・生徒が安全・安心な学校生活を送れるようにするべきでは。

防犯カメラ設置は、他自治体事例を参考に、児童・生徒の安全確保と教育環境から検討を行っていく。

松本 ときひろ 議員 (維新)



公益通報制度と区のがバナンス

公益通報にかかわる調査等を、幹部職員が入る公益通報委員会ではなく、独立した外部人材に委ねるべきと考えるが、区の見解は。

委員会には外部の弁護士も入っており、第三者性は担保されていると認識している。調査に当たっては、区の組織や制度等について内部職員の見識も必要と考えており、現行の体制にて適切に運用していくが、他区の状態なども参考にしながら検討していく。

区の情報公開制度

森澤区長の情報公開に対する認識、方針を伺う。

情報公開とは、区民の知る権利の保障、行政への区民参加の促進、区政の透明性の確保といった観点から民主主義の根幹をなすもので

あり、区政運営の基本姿勢として情報公開の徹底を掲げている。こうした考えの下、区長就任以来、手数料の無料化やオンライン申請、電子媒体での交付等、情報公開請求がしやすくなる取組を着実に進めてきた。

情報公開条例に「知る権利」および「区民の監視と参加」を明記すべきと考えるが、見解は。

目的や趣旨を明確にすることは、情報公開制度の根幹に関わる重要なことと考えており、今後、条例に明記することについて検討をしていく。

離婚後共同親権と別居親の学校行事参加

別居親の学校行事等への参加を原則拒むべきではないと考えるが、見解は。

改正法や解説資料に示されているとおり別居親の学校行事等への参加は原則拒むべきではないと捉えている。

教育委員会として対応マニュアルを作成すべきと考えるが、見解は。

学校が判断に迷わないよう対応マニュアルを備えておくことは有用だと考えており、国の指針等を参考に作成をしていく。

円安で国民は財産が減り貧しくなっている。所得が増えない低・中所得層にもっと支援をするべきだ

生活や経営が苦しくなっている中で、区長、職員、議員等の給与を上げるなら低・中所得者層の区民

苦しい生活。区長、職員、議員等の給与が令和7年4月から年30万円も増えるのは多過ぎだ

物価高騰で区民の家計や経営は益々苦しくなっている。年金暮らしの高齢者、非正規や中小企業労働者、個人事業主や介護・看護・保育・幼稚園従事者は苦しんでいる。区民所得が増えないのに支える側の区長、職員、議員の給与が30万円以上も増えるのは多過ぎだ。

区長、区議会議員、職員の給料の額は、審議会や人事委員会の意見や勧告により改定している。

円安で国民は財産が減り貧しくなっている。所得が増えない低・中所得層にもっと支援をするべきだ

生活や経営が苦しくなっている中で、区長、職員、議員等の給与を上げるなら低・中所得者層の区民